

性役割意識と社会貢献意識を結ぶ「媒介意識」の仮説検証 —就労前の女子大学生における 2 つの意識の関係性分析—

甲賀 聖士¹

Hypothesis Verification of “Consciousness of Intermediation” Linking Gender Role Consciousness and Community Service Consciousness

—Relationship Analysis of Two Consciousness in Female University Students before Starting their Career—

Shoji Koga

1. はじめに

ソーシャルビジネス（以下、SB）研究で女性を研究対象とする場合、差し当たり以下の論点があろう。第 1 に、斬新な事業アイデアを生み出す独自の視点、いわゆる「女性目線」（高橋・本庄、2017）。第 2 に、「女性の経営者」ならではの事業活動の困難さ。第 3 に、BOP ビジネス等での貧困からの「女性の救済」。第 4 に、事業活動で不利益や差別的な扱いを受ける、あるいはそのリスクに晒される就労者としての「女性の境遇・待遇」の改善。前者 2 つは社会で事業活動を能動的に行う女性の光と影を、後者 2 つは逆境にある受動的な女性という対照的な女性像を描き出すが、そこにまとう「女性の～」、「～の（な）女性」という枕詞は、男性中心の政治、経済、社会、そして文化構造からの女性への眼差しや、そこに虚像が潜んでいるのではないか、という疑いを拭いきれない。社会のマジョリティ側から見れば意識されない支配的な構造があり、また着目する現象によって、そこでの女性の立場やその意味合いは違ってくる。女性の側も、ライフステージの段階、生育環境、考え方等が違い、これらの組み合わせによって個人の意識は当然異なるだろうし、それゆえ、その意識によっては対象とする現象の意味合いや解釈が変わってくるはずである。意識が現象に影響を与えるのか、その逆なのか、あるいはその両方（相互作用）か立場はいろいろあろうが、SB で（SB でなくとも）女性を論点の中心に置く場合は、彼女たちの内面の意識にも着目して、まずは性役割と社会貢献の意識を押さえておくことが必要

*本研究は 2017 年度昭和女子大学現代ビジネス研究所助成金を受けたものである。共同研究員として次の昭和女子大学学部生が参加した。加納和奈（人間文化学部日本語文化日本文学科 3 年）、木村美香（人間社会学部現代教養学科 2 年）、Shen Yuwei（人間社会学部福祉社会学科 2 年）、柴田朝晶（人間社会学部福祉社会学科 1 年）

¹ 昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員

であろう。

このような筆者の考えに基づき、2016 年度昭和女子大学現代ビジネス研究所助成金プロジェクトでは、研究が比較的手薄であった 4 番目の論点に着目、経済産業省（以下、経産省）が選定した「ソーシャルビジネス 55 選」²事業団体（以下、SB55 選事業団体）の経営者、役員及び女性就労者を対象にサーベイ調査や「性役割意識」と「社会貢献意識」の相関性の分析を行った。その結果、女性の年齢階級別労働力率による M 字カーブに応じて世代毎に性別役割や社会貢献の意識や行動に差があること、また、この 2 つの意識は、この事例だけに限れば概して直接的な相関性はなく、「性役割意識」は「働きやすさ」や「働きがい」を通じて「社会貢献意識」につながっていく可能性がある示唆を得た（甲賀、2017）。

これをさらに進め、特に「性役割意識」、「社会貢献意識」、「働きやすさ」³、「働きがい」⁴の意識関係に注目して、『性役割意識』は、『働きやすさ』、『働きがい』の 2 つの意識を媒介して『社会貢献意識』へとつながり、社会貢献活動の実践が行われる」という仮説を立て、就労前の 20 歳代前半から 10 歳代後半（以下、就労前若年層）を対象にしたサーベイ調査及びこの統計解析に基づく仮説検証を行った。本稿ではこの結果を論じ、この仮説のストーリー構成やその周辺領域にある意識や実態とのつながりについて考察を行う。なお、性役割意識を規定する先行研究では、夫婦の「働き方」をその規定要因として分析している（西野、2015）、その意識面である「働きやすさ」や「働きがい」を性役割意識と結びける仮説設定に不適切さはないだろう。

本稿での仮説検証や考察は、社会貢献活動を社会の仕組みとして定着させ、そのような人材を育成していくための道筋を考える上でヒントになりうる点において意義がある。

2. 先行研究と検証仮説

2.1. 先行研究

就労前若年層の意識に関する研究は、ボランティア活動や一般的な社会貢献に紐付けた研究に枚挙に暇ないが、SB に限定するとその事例は絞り込まれる。例えば、三枝（2014）は、若者は社会貢献に対して強い意欲をもつが、その行動の受け皿としての SB の情報が若者に不足しており、その仕組みや実践に向けた行動が分からない若者が、戸惑ったまま SB への挑戦に走り出してしまう危険性を指摘する。SB の事業団体側も、経済的な自立や

² 経産省が SB の普及や関心を高める目的で、社会や地域課題の解決をビジネス手法により解決に取り組む事業団体を公募、先進的な取り組みを行っている 55 の事業団体を選定。事業団体毎の取り組み概要を小冊子にまとめ 2009 年に公表した。

³ 本稿での「働きやすさ」とは、「事業目的の組織において形成される慣習、規範、ルール等個人の能力発揮や活気を引き出す環境に対する主観的な感じ方」とする。

⁴ 本稿での「働きがい」とは、「自己実現や協働者との連帯を通じた他者実現のための取り組みに対する主観的な感じ方」とする。

事業で成功している事例は実際にはそれ程多くなく、企業で CSR (Corporate Social Responsibility) の一環として取り組まれている活動を通じて社会貢献を行うことが若者の現実的な選択と論じる。この若者の社会貢献意識と就業をつなぐものとして、中武 (2013) は「ソーシャルビジネス・インターシップ (以下、SBI)」に注目、インタビュー調査から、就職活動の一環、あるいは、同世代からの刺激を受ける場として SBI の機能を分析している。和田ほか (2015) は、大学教育の一環として学生を地域貢献活動に参画させ、その教育的効果や影響を分析している。学生が活動に参加する動機は、自らの利益、生きがい、そして自己実現等の「自己指向的な動機」と、純粹に人のために役立ちたいという「他者指向的な動機」があることを明らかにし、地域貢献活動を通じた社会経験の効果や自らの適性を、実践活動を通じて理解することにより、自らのキャリア形成の意欲向上という効果を見出している。このように教育プログラムの中での社会貢献意識や SB の有効性が明らかになっているが、いざ学生が就労・就業というライフイベントに直面すると、社会貢献の優先度が必ずしも高いとはいえなくなる。例えば、加藤 (2008) はインターネット・リサーチ会社を利用して全国からデータを収集、大学生の企業選択における仕事の重要度を分析した。その結果、環境や地域社会への貢献を重要と考えながらも、年収、安定度、福利厚生的重要度の方がこれより高く、社会貢献に密接な関係がある CSR の重要度はこれより低いという。

このように、先行研究において、SB はあくまでも学生の能力開発のための限定された教育ツールや成長機会であって、社会貢献の意識や活動は就業や就労には直接つながらないばかりか、現実的には企業で事業活動の一環としての社会貢献に参画するしかない、というのである。さらに踏み込んで、なぜそうなるのか大学生、特に女子学生の性役割と社会貢献の意識を結びつけた議論は見当たらない。

他方、農村社会学においては、この性役割と社会貢献が結びついた「農村女性起業」の事例がある (澤野、2012)。農村の家父長的な家制度の中、個人の問題解決のための事業活動を端に発し、その成功により正当な認知や評価を周囲から受け、正のスパイラルを描き女性の社会的進出や地位向上以外の地域や社会の問題を解決する事業活動へ展開していく事例であり、一種の SB である。私的空間である「家」での女性の「生きづらさ」という個人的な問題を、直売所を通じ加工農産物を販売する身の丈に合った事業活動を通じて問題の解消を図った。事業の成功と問題の解決という成功体験や達成感、そして周囲からの評価は、その事業規模を農業レストラン、農家民宿へと大きく拡大させ、そしてそこでも、成功体験、達成感、周囲からの評価を受け配食、デイサービスへと地域に貢献する領域に事業が広がっていった (澤野、2012・2014)。ただし、筆者の昨年度の調査や分析において、この事例のような性役割分業に起因する問題と社会貢献の事業活動との結びつきが、

意識においても同様に性役割と社会貢献が直接結びつくとは、SB55 選事業団体の事例からは必ずしもいえず、「働きやすさ」や「働きがい」の意識を介して性役割意識が社会貢献意識につながっていく可能性がある（甲賀、2017）。

2.2 検証仮説

このような先行研究での知見や筆者の問題意識を踏まえ、「性役割意識」、「社会貢献意識」、「働きやすさ」、「働きがい」の相互関係をまとめたものが図 1 である。縦軸に個人の意識を投影する、行為を行う単位である「個人」（つまり自分）と「社会」、横軸に意識や活動の方向を「内」と「外」とした。この 2 つの軸による 4 象限の枠組みが分析座標となる。緑矢印は農村女性起業の事例、黒点線矢印と青矢印は、筆者の SB55 選事業団体を対象とした意識調査・分析結果を示す。

各矢印は以下の特徴をもつ。緑矢印は、「動的な発展モデル」である。意識や実態の動きは①～⑥、並行する課題の発展プロセスは②→A→B となる。座標軸を横縦に動的に移動することからそう呼ぶことにする。これに対し黒点線矢印は、「静的な発展モデル」である。

「性別役割分業→性役割意識→社会貢献意識→社会貢献活動」のストーリーで「直線的発展モデル」と呼ぶ（甲賀、2017:2-3）。社会単位に着目、スナップショット的な実態分析ゆえに「静的」である。このモデルは SB55 選事業団体の事例では支持されなかった。他方、青矢印はこの事例で相関性が支持された部分で、直線的発展モデルの一部（社会貢献の意識行動）と、働くことに関わる意識と社会貢献意識やその活動の関係（以下、働き・社会貢献関係）である。

座標軸上の 3 色の矢印を見比べると、「働きやすさ」・「働きがい」の意識を媒介として性役割と社会貢献の意識が結びつく仮説が浮かび上がる。「性役割意識→働きやすさ→働きがい→社会貢献意識→社会貢献活動（及びその継続）」というストーリーである。本稿ではこの仮説を「性役割意識・社会貢献意識の媒介仮説」（以下、媒介仮説）と呼ぶことにする。

一見すると、図 1 では、動的な発展モデル、静的な発展モデル（直線的発展モデル）、働き-社会貢献関係が概ね棲み分けられているが、媒介仮説は静的な発展モデルを除きひとつにつなぎあわせたものである。その理由は、第 1 に、緑矢印①～③の動きは、「働きやすさ」→「働きがい」

の意識と表裏一体だからである。農村の女性の「生きづらさ」は、働き場所である「家」でのアンペイドワークの環境や条件であり、「働きやすさ」に起因する。自己実現の場として「働きがい」(生きがい)を見いだせないのは、

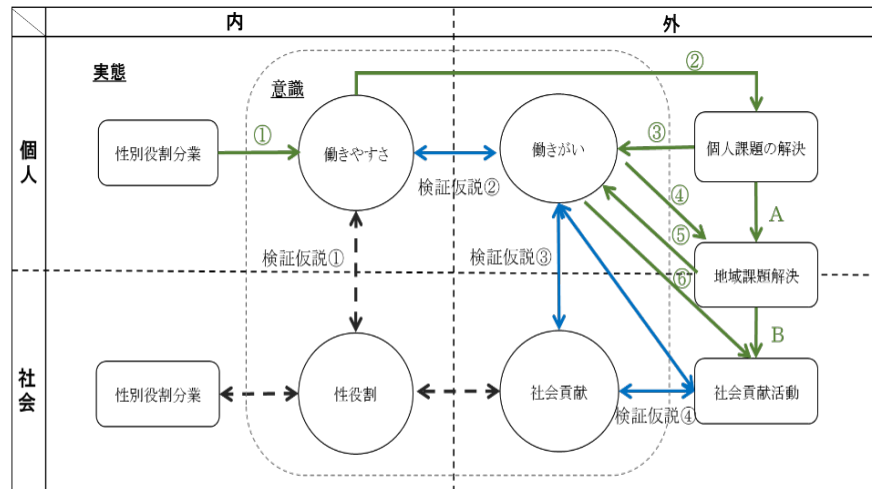


図1 「働きやすさ」「働きがい」「性役割」「社会貢献」の座標軸と相互関係
 (出所) 筆者作成

「働きやすさ (生きづらさ)」という個人的問題を解決する動きと軌を一にする。第 2 に、緑矢印④～⑥の意識と行動の相互作用、その結果の A→B、青矢印の働き-社会貢献関係の 3 つが軌を一にするからである。つまり、「働きがい」の一部である「自己指向的な意識」が「他者指向的な意識」へ、さらに社会貢献意識へと軸足を移す、あるいは同化する過程と、その相互作用の過程、そして、社会貢献の活動が個人単位から社会単位に発展するプロセスが重なっている。要するに、つなぎあわせてひとつのストーリーにしても不自然さがないのである。

注意を要するのは、この仮説は農村女性起業、SB55 選事業団体という限定された、異なった事例での知見をパッチワーク的につなぎ合わせたこと、媒介仮説の一部である黒点線矢印は相関性が支持されていない点に弱さが残ることである。よって、媒介仮説が支持されるためには、この仮説で検証されていない就労前若年層において、次の意識や実態の関係に相関性があるという検証仮説が支持されなければならない。その検証仮説は図 1 の通り、性役割意識-働きやすさ意識 (検証仮説①)、「働きやすさ」意識-「働きがい」意識 (検証仮説②)、「働きがい」意識-社会貢献意識 (検証仮説③)、社会貢献意識-社会貢献活動 (検証仮説④) の 4 つである。

3. 性役割意識-社会貢献意識の「媒介仮説」は支持されるか

3.1. 調査対象

媒介仮説の検証は、就労前若年層を母集団とすることが要件である。そこで、この要件を満たし、調査の迅速性や効率性を優先して昭和女子大学（以下、本学）の大学生（女子大学生）を調査対象とした。本学での調査や統計解析の結果を浮き彫りにするため、立地が異なる日本国内の

2 大学でも調査、比較を行った⁵。その概要は、表 1 の通りである。

表1 調査対象大学とサーベイ実施概要

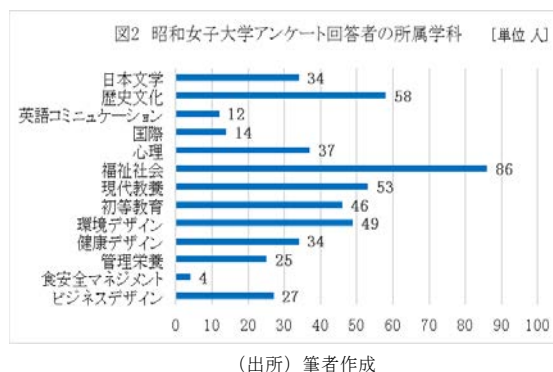
大学名*1	所在地	母集団	学生	対象授業	対象授業数	調査実施日
昭和女子大学	東京都	全学部	女子学生のみ	一般教養科目	9	2017年12月
A 大学	鹿児島県	1学科全学生	男女	*2	*2	2018年1月
B 大学	東京都	ゼミ	男女	専門科目	2	2018年1月

*1 昭和女子大学以外は、大学名が特定されないよう記号を用いた
 *2 学科全学生へのアンケート調査としており、具体的な実施方法は委託先大学に一任

(出所) 筆者作成

3.2. 調査方法

本学では、2017 年 12 月に一般教育科目の 9 科目の授業を対象に調査を実施した。共同研究員の学生 4 名が事前に担当教員から承諾を得て、表 2 の内容の無記名式紙アンケートを授業時間の一部で行い、494 名から回答を得た（平均年齢は 19.5 才±0.25⁶）。9 科目の選択は、共同研究員がランダムに選択、各授業の推定受講者数と推定回答率から本学在籍学生数 5,558 名⁷に対して要求精度 5%、信頼率 95%を満たす必要サンプル数 360 名を超えるよう考慮して決めた。有効サンプル数は 494 名となり統計解析の結果は母集団を代表する。一般教育科目の授業を調査対象としたのは、各学科の学生が履修でき回答者の所属学科の偏りを避けるためである。回答を得た学生の所属学科は図 2 の通りである⁸。A 大学は、本学での



アンケートとほぼ同じ内容のアンケートを郵送して実施を依頼した⁹。B 大学は筆者が訪問、学生に直接回答を依頼して結果を回収した。A 大学は有効サンプル数 215 名（平均年齢は 19.6 才±0.37）、B 大学は有効サンプル数 10 名（平均年齢は 21.7 才±2.20）であった。なお、本稿では、アンケート回答により得た個人情報統計的な処理により個人名等が特

⁵ 研究計画では、静岡県に所在する C 大学、北海道に所在する D 大学も調査対象としていたが、C 大学は調査が完了していない、D 大学は諸般の事情により調査中止となったため本学の他 2 つの大学の調査結果の分析となった。
 同じ東京都であっても本学が商業集積地に立地するのに対し B 大学は山間地域に近くに立地する点に違いがある。
⁶ 相対度数分布表から算出。アンケートでは 18 歳未満及び 23 歳以上は階級設定をしておらず、18 歳未満は 17 歳を、23 歳以上は 23 歳を階級値とした。他大学の算出においても同様である。
⁷ 本学ホームページ https://office.swu.ac.jp/data/d_number/d_number_e/
⁸ 回答者総数 494 名に対して所属学科内訳 479 名との差の 15 名は、所属学科を未回答者である。
⁹ 相違点は居住場所（II-5）と性別（II-18）2 つである。前者は、主な通学圏と推測される 9 都県から選択する本学に対し A 大学は居住県名を記述する。後者は、質問項目なし（女子大のため）の本学に対して A 大学は共学のため男女の選択肢を質問項目に設けた。他学へのアンケートでは、性別は設問番号 II-18 として質問している。

定されないようにしている。また、各協力大学からの申し入れにより、大学名が特定、類推される情報の表記や記述、統計及び統計処理結果等の記載は行っていない。

3.3. 分析方法

検証仮説は意識や実態の相関性を問うものであり、それぞれの質問への回答である 2 変数を間隔尺度とみなし、ピアソンの積率相関係数により相関が認められるか検証を行った。統計分析は、マイクロソフトの統計解析アドインソフト「エクセル統計」を使用した。

検証仮説①は、表 2 の分野 I 問 5 (I-5) と分野 I 問 13 (I-13) の相関性の確認で、「日本の職場は働きやすいか、

働きにくい」と「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」と思うか、思わないか」の質問への回答の相関性を分析した。同様に、検証仮説②は、分野 I 問 5 (I-5)

「日本の職場は働きやすいか、働きにくい」と分野 I 問 8 (I-8) 「日本の職場にやりがいがあるか、やりがないか」、検証仮説③は、分野 I 問 8 (I-8) 「日本の職場にやりがいがあるか、やりがないか」と分野 I 問 16 (I-16) 「社会のために役立つことをしたいと思うか、思わないか」、検証仮説

表2 昭和女子大学学生へのアンケート項目

設問 分類	番号	項目	回答形式	選択肢
I	1	将来職場の方針や施策決定に参加したいか、したくないか	多項選択	4
	2	設問1.回答理由(「参加したくない」「やや参加したくない」回答者)	無制限複数	6
	3	将来考えや意見は、職場の作業の進め方、やり方等に反映されるか、反映されないか	多項選択	4
	4	設問3.回答理由(「反映されない」「やや反映されない」回答者)	無制限複数	6
	5	日本の職場は働きやすいか、働きにくい	多項選択	4
	6	設問5.回答理由(「働きやすい」「やや働きやすい」回答者)	無制限複数	13
	7	設問5.回答理由(「働きにくい」「やや働きにくい」回答者)	無制限複数	13
	8	日本の職場にやりがいがあるか、やりがないか	多項選択	4
	9	設問8.回答理由(「やりがいがある」「やややりがいがある」回答者)	無制限複数	10
	10	設問8.回答理由(「やりがいがない」「やややりがいがない」回答者)	無制限複数	10
	11	どんな時に仕事にやりがいを感じるか	多項選択	10
	12	理想とする結婚・職業観	多項選択	6
	13	「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」と思うか、思わないか	多項選択	5
	14	家庭で女性が行った方がよい事項	無制限複数	7
	15	家庭で男性が行った方がよい事項	無制限複数	7
	16	社会のために役立つことをしたいと思うか、思わないか	多項選択	4
	17	設問17.回答理由(「思う」「やや思う」回答者)	無制限複数	7
	18	社会のために役立つことをしているか、していないか	多項選択	4
	19	設問19.回答理由と行っている場合、具体内容ときっかけ	文字記入	
	20	ボランティア、社会貢献活動等に参加しているか	多項選択	3
	21	設問20.頻度(週・月・年単位の回数及びその他)	多項選択	4
	22	設問.20の活動に満足しているか	多項選択	4
	23	設問.20の活動を今後も継続するか	多項選択	4
	24	設問23.今後の活動のやり方(「継続する」回答者)	多項選択	7
	25	「個人の利益」よりも「公共の利益」を優先すべきと思うか、思わないか	多項選択	5
	26	社会に役に立つ活動を行うことにより、設問12で回答した内容や、設問13で回答した内容が変わる、または、変わったと思うか、思わないか	多項選択	6
	27	卒業後の就職先の重視事項	無制限複数	12
	28	社会貢献や社会問題の解決を主たる業務とする組織に就職したいか	多項選択	5
	29	どのような組織を通じて社会に役立つことを行うか	多項選択	9
II	1	年齢	多項選択	7
	2	学年	多項選択	7
	3	所属学部	文字記入	
	4	現在誰と暮らしているか	多項選択	6
	5	居住都道府県	多項選択	10
	6	出身校共学か女子校か	多項選択	4
	7	大学志望順位	多項選択	4
	8	大学入試試験方法	無制限複数	6
	9	現在の仕事(アルバイト、インターン含む)	文字記入	
	10	職場で働いている目的(設問9.回答者)	無制限複数	9
	11	設問10.の仕事の目的(設問10.回答者)	多項選択	8
	12	設問10.の1週間の仕事時間(設問10.回答者)	多項選択	5
	13	サークル・委員会への所属	多項選択	5
	14	経験したボランティア活動	多項選択	12
	15	ボランティア実施時期	多項選択	6
	16	大学生活に満足しているか	多項選択	4
	17	学習意欲	多項選択	4

分類 I は事業参画、ジェンダー、社会貢献等に関する「意識」や「実態」についての設問。分類 II は経済社会条件、社会貢献に関する「実態」についての設問。

(出所)筆者作成

④は、分野 I 問 16 (I-16) 「社会のために役立つことをしたいと思うか、思わないか」と分野 I 問 20 (I-20) 「ボランティア、社会貢献活動等に参加しているか」の分析を行った。

3.4. 分析結果

表 3 は、本学、他大学及び昨年度の SB55 選事業団体での相関性分析の結果をまとめたものである。A 大学、B 大学ともに男女共学である。A 大学は、男子学生と女子学生に分析母集団を分け、研究対象である女子学生を本学の分析結果との比較対象とした。男子学

生は、女子学生との違いや若年層として共通という観点で参考とした。B 大学は母集団が小規模で、サンプル数も極端に少ないため参考扱いとした¹⁰。

相関性分析の結果、本学では、仮説①、④は棄却され、相関性が認められたのは、検証仮説②、③であった。検証仮説②は 0.433 ($t(492)=10.63, p<.01$) の中程度の相関 ($|r|=.40 \sim .70$)、検証仮説③も 0.206 ($t(492)=4.66, p<.01$) の弱い相関 ($|r|=.20 \sim .40$) であり、ともに母集団でも意味のある相関が認められた。検証仮説①、④は、それぞれ 0.186 ($t(492)=4.19, p<.01$)、0.180 ($t(492)=4.05, p<.01$) の係数でありいずれも相関性が認められなかった。

以上の通り、本学の相関係数の結果だけを見る限り、媒介仮説が支持されなかった。ただ、図 1 の働き-社会貢献関係 (青矢印) の「働きやすさ」-「働きがい」-「社会貢献意識」の部分でのみ支持されていた。順序は逆になるが、本研究の出発点である、「性役割意識」

表3 仮説検証結果と調査対象比較

検証仮説 関係 設問	基本仮説		①		②		③		④	
	意識-意識		意識-意識		意識-意識		意識-意識		意識-活動	
	I-13	I-16	I-13	I-5	I-5	I-8	I-8	I-16	I-16	I-20
調査対象	社会貢献	社会貢献	性役割	働きやすさ	働きやすさ	働きがい	働きがい	社会貢献	社会貢献	社会貢献
就労中 SB55選事業団体(女性)	-0.087		-0.083		0.417***		0.367***		0.400***	
就労前 昭和女子大学	-0.094		0.186***		0.433***		0.206***		0.180***	
A大学(女子学生)	-0.079		0.211***		0.484***		0.200***		0.066	
A大学(男子学生)	-0.145		-0.057		0.810***		0.220		0.088	

弱い相関 $r=.20 \sim .40$ 中程度の相関 $r=.40 \sim .70$ かなり強い相関 $r=.70 \sim 1.00$

注) ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを示す。2016年実施のSB選事業団体向のアンケート調査での設問番号は、今回実施した各大学向設問番号と一部異なる。

(出所) 筆者作成

と「社会貢献意識」の直接的な相関性は、表 3 の「基本仮説」の通り、就労中/前、母集団、男女問わずすべて棄却され、相関性はないことが濃厚となった。

4. 考察—媒介仮説の周辺領域との関係性

今回母集団を就労前の女子大学生としたこと、4 つの意識や実態の動的な側面に焦点を当てたことから、媒介仮説以外の事象についても相関性も明らかになった。図 3 は、その結果をまとめたものである。図 3 では、媒介仮説の構成要素、本学の分析で相関性を示したものの、いずれか、もしくは両方に該当する意識や実態の項目を、本学・A 大学女子学生・A 大学男子学生の相関係数とともに記載した。これらを分類すると、ここまで議論してきた「媒介仮説」(薄水色エリア)、「学生生活・学習」(桃色エリア)、社会貢献活動の「評価・継続」(薄緑色エリア) の 3 つエリアに大別でき、これらも視野に入れ考察を行った。

¹⁰ このような事情から以降の表 3、図 3 には B 大学の調査結果を記載していない。

そもそも、媒介仮説は本学の分析結果では、検証仮説①、④が棄却され支持されなかった。よくよく考えると「社会貢献活動」(I-20)と「社会のために役立つこと」(I-18)は、実は同じ性質の意識で微妙な言い回しやニュアンスの違いである。検証仮説④のI-20をI-18に替えると、その係数は0.301 ($t(492)=6.99, p<.01$)で弱い相関が認められた。つまり、堅苦しく「社会貢献活動」と構えず、肩肘を張らず身近なところから「気軽に行う人に役に立つこと」とすると検証仮説④は相関性が認められる¹¹。A大学女子学生でも同様なため(0.262 ($t(169)=3.53, p<.01$))、検証仮説②、③、④媒介仮説のI-5 ↔ I-8 ↔ I-16 ↔ I-18はすべて相関性が認められ、この媒介仮説が部分的に支持されることは濃厚であろう。その先の継続性とのつながりはどうか。I-18とI-23は本学では相関性が認められなかったが、A大学は男女ともそれぞれ0.384 ($t(45)=2.79, p<.01$)、0.235 ($t(169)=3.14, p<.01$)で弱い相関性が認められた。I-20とI-23も同様にA大学の男女のみ0.412 ($t(45)=5.88, p<.01$)、0.252 ($t(169)=5.76, p<.01$)で同様の結果であった。ちなみにB大学は、I-18とI-23、I-20とI-23の係数は、それぞれ0.325 ($t(8)=7.61, p<.01$)、-0.177 ($t(8)=-2.61, p<.01$)で前者のみ相関性が認められる。検証仮説①はどうか。本学での相関性は認められないが、A大学女子学生は0.221 ($t(169)=2.95, p<.01$)、B大学は0.511 ($t(8)=1.68, p<.20$)で相関が認められる。

以上のことから、媒介仮説は、母集団や男女差を問わず相関性が認められる「コア」と、

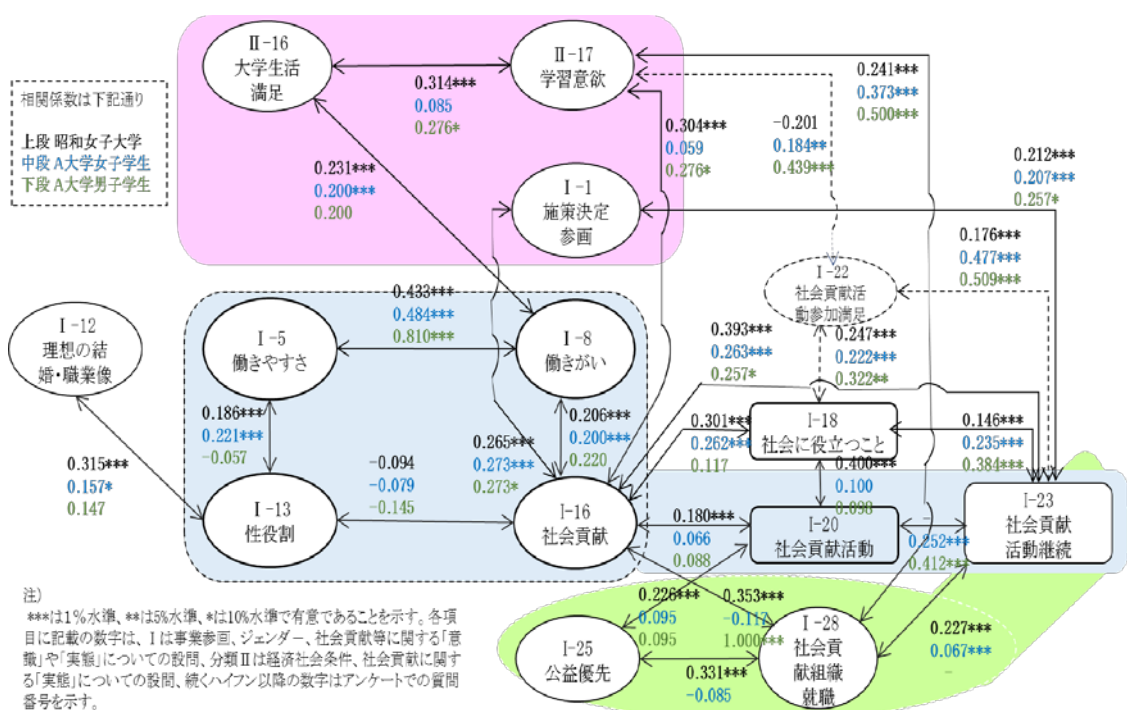


図3 「働きやすさ」、「働きがい」、「性役割」、「社会貢献」と周辺領域の相関性
 (出所) 筆者作成

¹¹ 筆者はもとより調査対象者と同世代の共同研究員の学生からもこのようなニュアンスであることを確認している。

これらが異なるもパッチワーク的につながる「部分」が合わさっていることが分る。ここでもうひとつ着目すべきは、図 3 の I-22 ↔ I-18 ↔ I-20 の縦の流れである。相関係数は、本学の分析に限って言えば、I-22 ↔ I-18 が 0.247 ($t(492)=5.65, p<.01$)、I-18 ↔ I-20 が 0.400 ($t(492)=9.68, p<.01$) で相関が認められる。これは図 1 の緑矢印④～⑥の流れを裏付ける結果となった。この 2 つの結果は、「静的な発展モデルを除いた 2 つをひとつにたなぎあわせた媒介仮説」が、つながりの強弱はあるもの成り立つ可能性を示唆している。

次に「学生生活・学習」(桃色エリア)は、他のエリアにつながるものがある。媒介仮説のエリアには、大学生活満足 (II-16) と働きがい (I-8) が本学の係数は 0.231 ($t(492)=5.27, p<.01$) で、A 大学男女も弱い相関をもってつながっている。その満足は、II-17 との係数が本学で 0.314 ($t(492)=7.34, p<.01$) で弱い相関が認められ、本学だけに限れば、そのひとつは学習意欲 (II-17) からきているようである。このエリアで「学習意欲→大学生活満足→働きがい」というストーリー仮説を予感させる。興味深いのは、II-17 は社会貢献活動の評価・継続のエリアにもつながり、社会貢献組織就職 (I-28) に対して B 大学の 0.575 ($t(8)=1.99, p<.10$) を加えてすべての大学で相関が認められることである。ただ、これとは反対に I-20 と I-28 は、すべての大学で相関性が認められていない。これは、後者は一般論として加藤 (2007) の先行研究を支持していると同時に、限定的であるが社会貢献事業を生計立てる就労先として選ぶ若年層の傾向を示すと解釈できよう。

この議論は最後の社会貢献活動の評価・継続のエリアに続く。I-28 は「社会貢献組織就職」なのだから、これと相関性があることは、社会貢献を事業とする組織に就労する者の条件や特徴を示すといいよい。それは何か。図 3 より、本学の係数に限れば相関性が認められるのは設問順に I-16、I-23、I-25、II-17。ここから浮かび上がるその人物像は次の通りである。「社会に貢献する意識や学習意欲が高く、身の回りのことから実際にその活動を実践、継続している。その実践をより広く社会に広げていこうとしており、自分のことよりも社会全体の利益を優先したいと考える人」である。前述の「社会貢献事業を生計立てる就労先として選ぶ若年層」は、このような人物像ではないかと思われる。中村 (2016) が「N 女」¹²と呼ぶ若い世代の女性は、中村のヒアリング実施者に照らし合わせるとこの人物像に重なる部分が多いように見える。

さらに、相関関係の動的な動きから、媒介仮説に似たストーリーが見えてくる。媒介仮説が図 3 で横方向での流れに対して、縦方向のストーリーとして、II-17→I-28 を媒介するような流れで、「学習意欲 (II-17) →大学生活満足 (II-16) →働きがい (I-8) →社会貢献意識 (I-16) →社会貢献組織就職 (I-28)」のストーリーである。筆者が昨年度示唆を得た仮説の通り、性役割意識から社会貢献意識へは迂回して社会貢献の実践につながって

¹² 「N 女」とは、NPO や社会貢献を主たる目的とする企業などで働く高学歴を有し、高収入の就労経験を持つ女性。

く、としているように、また加藤の知見からも I-16→I-28 に直接つながっていくことは考えにくい。なので、I-16 は媒介仮説を経由してさらにそれを延伸して I-23→I-28 へ、つまり社会貢献活動の継続が最終的に社会貢献事業を生計手段とする就労者を生むストーリーが浮かぶ。興味深いのは、もしこのストーリーが正しいとすれば、社会貢献活動への流れを逆にたどると、その源流となる意識や実態は異なったエリアに着くことである。

5. 結論

本稿では、社会を分析単位とした「性役割意識」と「社会貢献意識」の関係性をスナップショット的な静的な発展モデルから、「働きやすさ」や「働きがい」の意識を介して性役割意識が社会貢献意識に、また個人的課題から社会問題解決へつながっていく動的な発展モデルを媒介仮説として、本学学生を中心とした 2 大学を対象に調査・分析を行った。相関係数を見る限り、調査したすべての大学で、このモデルを構成する個々の意識や実態の関係すべてを支持する統計的な結果は得られなかった。その一方で、このモデルの一部であるが、「働き-社会貢献関係」での働きやすさ-働きがい-社会貢献意識のつながりは、就労者でも就労前の世代でも、また母集団が変わってその相関性が認められた。これらの意識を性役割意識と社会貢献意識をつなぐ「媒介意識」と前提としていたのだが、実は媒介なのではなく、こちらの方がむしろ社会貢献活動の意識や活動実態につながる主たる「コアモデル」といってよいだろう。性役割の実態やその意識は、このコアモデルの入り口につながるひとつに過ぎない。そしてこのコアモデルの出口が、「身近なところから気軽に行う活動」や本格的な社会貢献事業になるのであろう。このコアモデルの両端に実は様々な意識や実態が存在しておりつながっていることが推測され、農村女性起業はその一例である可能性を示唆している。また、周辺に広がる学生生活・学習エリアを源流とする次世代の社会貢献の実践者が育っていくプロセスもコアモデルにつながっていく。コアモデルとのいろいろなつながりが推測される反面、例えば社会貢献意識-社会貢献活動のような重要な「つなぎ目」は依然としてすっきりと納得がいく統計的な説明ができておらず、この説明ができるのか、できないのか明確にすることが今後の課題であろう。このつなぎ目だけではなく、そもそもこのモデルはどのような現象、または意識がトリガーになって動的なプロセスが動き始め加速していくのだろうか。この「そもそも」の出発点での意識・実態のメカニズムにも注目して、明らかにすることが必要であろう。

【引用文献】

加藤里美(2010)「大学生の企業選択—企業の社会的責任はどのように認識されているか—」(https://www.jstage.jst.go.jp/article/jmda/8/0/8_0_128/_pdf/-char/ja) 日

- 本経営診断学会論集 第 8 号 2008 年、2015.3.18.
- 甲賀聖士(2017)「社会貢献事業に参画する女性の「性役割意識」と「社会貢献意識」の関
係性分析—経済産業省「ソーシャルビジネス 55 選」事業団体で働く女性の事例—
(http://swubizlab.jp/wp/wp-content/uploads/2017/03/2017_005.pdf)昭和女大学現
代ビジネス研究所 2016 年度紀要、2017.5.14.
- 三枝康雄 (2014)「ソーシャルビジネスと若者意識」
([http://www.tsu.ac.jp/faculties/management/tabid/830/Default.aspx?itemid=17231
&dispmid=9140](http://www.tsu.ac.jp/faculties/management/tabid/830/Default.aspx?itemid=17231&dispmid=9140)) 東京成徳大学経営論集第 3 号、2015.11.8.
- 澤野久美 (2012)『社会的企業をめざす農村女性たち—地域の担い手としての農村女性起業
筑波書房。
- 澤野久美 (2014)「農村女性起業研究の動向と展望」
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/nokei/86/1/86_27/_pdf) 農業経済研究 第 86 巻第
1 号、2016.12.27.
- 高橋千枝子・本庄加代子 (2017)「「女性の視点」とは何か—女性起業家による、働く女
性のためのビジネスの創造と共感構造」([https://www.j-
mac.or.jp/mj/download.php?file_id=534](https://www.jmac.or.jp/mj/download.php?file_id=534)) マーケティングジャーナル Vol.37 No.2、
2018.1.28.
- 中武貞文 (2013)「「ソーシャルビジネス」に惹かれる若者たちと現代社会」
([https://ir.kagoshima-u.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_
view_main_item_detail&item_id=8351&item_no=1&page_id=13&block_id=21](https://ir.kagoshima-u.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=8351&item_no=1&page_id=13&block_id=21))
鹿児島大学地域政策科学研究第 10 号、2015.5.28.
- 中村安希 (2016)『N女の研究』フィルムアート社。
- 西野理子 (2015)「性役割分業意識の規定要因の推移」
([https://toyo.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_
main_item_detail&item_id=8485&item_no=1&page_id=13&block_id=17](https://toyo.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=8485&item_no=1&page_id=13&block_id=17)) 東洋大学社
会学部紀要 53 巻 1 号、2018.1.5.
- 和田珠子・藤本幹也・野坂純子・山田洋子 (2015)「学生の社会的意識に対する地域貢献
活動の影響—大手前短期大学 FD 委員会研究報告—」
([https://otemae.repo.nii.ac.jp/index.php?active_action=repository_view_main_item_
_detail&page_id=33&block_id=62&item_id=851&item_no=1](https://otemae.repo.nii.ac.jp/index.php?active_action=repository_view_main_item_detail&page_id=33&block_id=62&item_id=851&item_no=1)) 大手前短期大学研究集
録第 34 巻、2015.10.21.